⑩日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

砂公開特許公報(A)

昭60-155148

@Int_Cl_4

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和60年(1985)8月15日

C 07 C 57/03 B 01 J 23/44 C 07 C 51/25

57/04

8318-4H 7059-4G

8318-4H 審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

❷発明の名称

オレフインのα,βー不飽和カルボン酸への酸化に於ける増加した

選択性

②特 願 昭59-256604

愛出 願 昭59(1984)12月6日

優先権主張

到1983年12月7日每米国(US)到559056

發1984年10月29日發米国(US)到664564

インコー

砂発 明 者

ジエームズ イー ラ

アメリカ合衆国19086ペンシルバニア州ワリンフオード

イオンズ

クーパー ドライブ 211

の出 願 人 サンテツク

アメリカ合衆国ペンシルバニア州19103フイラデルフィア

ポレーテッド

マーケツトストリート1801

砂代 理 人

弁理士 佐々井 弥太郎

外1名

明細音

発明の名称 オレフィンのα,βー不飽和カルボン酸への酸化に於ける増加した選択性
特許請求の範囲

1・活性化バラジウム金属触媒の存在下で、遊離芸術止剤の存在下で液体媒体中で、空気又は酸素と混合された C2 ~ C6 オレフィンを酸化することからなり、上配触媒が上配液体媒体中で支持されたパラジウム金属触媒を上記の又は異なる C2 ~ C6 オレフィンと、少なくとも約 80 ℃の温度で少なくとも約 10 分同実質的に酸素の非存在でいたがいて接触させることによって活性化ではたいるものである、又はこの活性化の後に上記酸化を行なうことからなる方法である、α、ρー不飽和カルボン酸の製造方法。

2 ・ 先ず、 支持されたパラジウム金属触媒を C。 ~ C。 オレフィンと被体媒体中に於いて、 少なく とも約 60 ℃の温度で少なくとも約 10 分間実質 的に酸素の非存在下に於いて接触させることによって活性化し、 そしてその後に上記活性化された 触媒を、遊館基業止制の存在下で上記液体媒体中で、空気又は酸素と混合された上記 C3 ~ C6 オレフィンと接触させ、これにより上記オレフィンを対応するカルボン酸に酸化することからなるα、β - 不飽和カルボン酸包製造する特許請求の範囲第1項に記載の方法。

- 3. 触媒が本質的に酸素の非存在下で活性化される特許請求の範囲第2項に記載の方法。
- 4. 触媒が上記オレフィンとの連続的な接触によって活性化状態に保たれる特許器求の範囲第2項に記載の方法。
- 5. 触媒が上記オレフィンの約 1~100 気圧の圧 カ下に上記オレフィンで括性化される特許請求の 範囲第2項に記載の方法。
- 6 ・触媒が上記オレフィンで約 60 で〜150 での 温度で少なくとも 10 〜120 分間活性化される特 許断求の範囲第2項に記載の方法。

7. オレフィンがプロピレンであり、カルボン酸がアクリル酸である特許請求の範囲第2項に記載の方法。

時間昭60-155148(2)

8. オレフィンがイソプチレンでありカルボン酸がメタクリル酸である特許請求の範囲第2項に記載の方法。

9. オレフィンがプテンー 1 であり、カルボン酸がクロトン酸である特許請求の範囲第 2 項に記載の方法。

10. 酸化が上記 α, β - 不飽和カルボン酸を生成するのに必要とされる化学最論量のオレフィン及び酸素と共に実施される特許請求の範囲第 2 項に記載の方法。

11. パラジウム金属の為の支持体が炭素又はアルミナである特許請求の範囲第2項記載の方法。

12. 酸化が少なくとも約 25 ℃で行なわれる特許 請求の範囲第2項に記載の方法。

13. 遊離基禁止剤がプチル化されたヒドロキシトルエンの特許請求の範囲第2項記載の方法。

14. 遊離基製止剤が 2,2'-メチレンピス (4-メチル・6-tert-プチルフェノール) である特許請求の範囲第2項に記載の方法。

15. 使用される遊離基禁止剤の量が水性媒体リッ

トル当たり的 0.001~1.0 g である特許請求の範囲第2項に記載の方法。

16. 活性化パラジウム金属触媒の存在下で、遊離基果止剤の存在下で液体媒体中で、空気又は酸素と混合された Ca ~ Cc オレフィンを酸化することからなり、上記触媒が上記液体媒体中で支持とれたパラジウム金属触媒を上記 Ca ~ Cc オレフィンと、少なくとも約 60 ℃の温度で少なくとも約 10 分間実質的に酸素の非存在下に於いて接触させることによって活性化されているものである、α,βー不飽和カルボン酸の製造する特許請求の範囲第 1 項に記載の方法。

17. 触媒が本質的に酸素の非存在下で活性化される特許請求の範囲第16項に記載の方法。

18. 触媒が上記オレフィンとの連続的な接触によって活性化状態に保たれる特許請求の範囲第16項に記載の方法。

19. オレフィンがプロビレンであり、カルボン酸がアクリル酸である特許請求の範囲第16項に記載の方法。

20. オレフィンがイソプチレンでありカルボン酸がメタクリル酸である特許請求の範囲第16項に記載の方法。

21. オレフィンがプテン- 1 であり、カルボン酸がクロトン酸である特許額求の範囲第16項に記載の方法。

22・酸化が上記α、β-不飽和カルボン酸生成するのに必要とされる化学量論量のオレフィン及び酸素と共に実施される特許請求の範囲第16項に記載の方法。

23. バラジウム 金属の為の支持体が炭素又はアルミナである特許 讃求の範囲第16項記載の方法。

24. 触媒が上記オレフィンの約 1~100 気圧の圧 力化に上記オレフィンで活性化される特許請求の 範囲第16項に記載の方法。

25. 触媒が上記オレフィンで約 60 ℃~150 ℃の 温度で少なくとも約10 ~120 分間活性化される特 許額求の範囲第16項に記載の方法。

26. 酸化が少なくとも約 25 ℃で行なわれる特許 購求の範囲第16項に記載の方法。 27. 遊離募禁止剤がプチル化ヒドロキシトルエンである特許研求の範囲第16項記載の方法。

28. 遊離基禁止剤が 2,2'-メチレンピス (4-メチル-6-tert-ブチルフェノール) である特許請求の範囲第16項に記載の方法。

29. 使用される遊離基禁止剤の量が水性媒体リットル当たり約 0.001~1.0 g である特許請求の範囲 16項に記載の方法。

30. 先ず、支持されたパラジウム金属触線を Ca ~ Cc オレフィンと液体媒体中に於いて、少なくとも約 10 分間実質的に酸素の非存在下に於いて接触させることでは はで、 遊離を、 遊離を禁止剤の存在下で上記液体媒体中で、 空気又は酸素と混合された異なる Ca ~ Cc オレフィンと接触させ、これにより上記オレウィンと接触させ、これにより上記オレウィンを対応するカルボン酸に酸化することからする の、 β - 不飽和カルボン酸を製造する特許請求の範囲第1項に記載の方法。

31. 触媒が本質的に酸素の非存在下で活性化され

特開昭60-155148(3)

る特許請求の範囲第30項に記載の方法。

32. 触媒が上記酸化されるオレフィンとの連続的な接触によって活性化状態に保たれる特許請求の範囲第30項に記載の方法。

33. 触媒が上記オレフィンの約 1~100 気圧の圧力下に上記オレフィンで活性化される特許請求の範囲第30項に記載の方法。

34. 触線が上記オレフィンで約 60 ℃~150 ℃の 温度で少なくとも約10 ~120 分間活性化される特 許額求の範囲第30項に記載の方法。

35. 括性化パラジウム金属触媒の存在下で、遊離蓄禁止剤の存在下で液体媒体中で、空気又は酸素と混合された C3 ~ Cc オレフィンを酸化することからなり、上記触媒が上記液体媒体中で支持されたパラジウム金属触媒を異なる C3 ~ Cc オレフィンと、少なくとも約 60 ℃の温度で少なくとも約 10 分間実質的に酸素の非存在下に於いて接触させることによって活性化されるものである、のようとによって活性化されるものである。

クリル酸及びクロトン酸に酸化できる。

(関連する出願)

本発明の主題は以下の同日出願のものと関連する。 ライオン等の「触媒によるオレフィンの α 、 β ー 不飽和カルボン酸への酸化」及び「オレフィンの α 、 β ー 不飽和カルボン酸への酸化に於ける増加 した路択性」

又本発明は他の酸化方法でここに記載の触媒系が 使用される以下の出願に関連する。

「プロピレンの酢酸アリルへの触媒による酸化」 「プテンを線形アセテート類に酸化する方法」 (従来の技術と解決しようとする問題点)

カーボンブラック上に支持されたパラジウ金属 触媒を用いる 1 段階に於けるプロピレンのアクリ ル酸への酸化は、米国特許 3624147 に記載されている。しかしながらこの方法は変換されたプロピレンの量に基づき 60% 又はそれ以下の収量を特徴とし、運転温度は一般に 90℃を越え、そして高圧で行なわれる。しかも実質的な量の C0 2 が選まれない副生物として報告され、また低い反応速度 36. 触媒が本質的に酸素の非存在下で活性化される特許請求の範囲第35項に記載の方法。

37、触媒が酸化される上記オレフィンとの連続的な接触によって活性化状態に保たれる特許請求の範囲第35項に記載の方法。

38. 触媒が上記オレフィンの約 1~100 気圧の圧 カ下に上記オレフィンで活性化される特許請求の 範囲第35項に記載の方法。

39. 触媒が上記オレフィンで約 60 ℃~150 ℃の 温度で少なくとも約10 ~120 分間活性化される特 許額求の範囲第35項に記載の方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明はα,βー不飽和カルボン酸を生成する ためのオレフィンの酸化方法に関する。より詳し くは本発明は新規なオレフィン活性化パラジウム 触媒及び遊離基禁止剤(フリーラジカルインヒビ ター)の存在下にプロビレンをアクリル酸に酸化 する改良方法に関する。

同様にイソプチレン及びプテンー1が夫々メタ

が報告されている。

個様の方法が、J. Catal 1.173 (1972)にシーマン等によって報告されており、ここでパラジウムアラック及びパラジウム活性化木灰がプロピレンをアクリル酸に変換するのに使用されていた。 しかしパラジウム金属を基にして化学量論的非触媒変換のみが数示されており、従って上記米国特許よりも更に効果の少ない方法を与えている。

特開昭60-155148(4)

来ることを教えている。 周様に、. 3970713(Scharfe)はこれもまた水素、アルコール、 オレフィンなどを還元剤として用いてバラジウム 及び他の金属塩を金属触媒に還元することを教え ている。しかしながらこれらの引用例の何れも独 特の時間及び温度条件の基でオレフィンにより高 度に活性化されたパラジウム金属種の鋼製を数示 しておらず、またこれらの触媒がこれまで可能で あったよりもより温和な運転条件下でオレフィン β不飽和酸に酸化するための方法に驚くほ ど効果的であることを教えていない。最後にF.R. Hartley「ザケミストリーオブブラチナアンドバ ラジウム」ウイリ~アンドサンズ380-390 頁及び 412-417 頁(1973)はパラジウムクロライドとのエ チレンの錯体の形成を開示しておりパラジウム42 金属触媒を与えている。しかしながら以下に記載 されるようにエチレン又はクロライドの使用及び れた望まれる生成物の形成の目的の為には本発明 の触媒を脱活性化することが分かった。

本発明の目的はこのように下記のある種の遊離基架止剤を使用する前記オレフィン酸化方法の改良を要に提供するものである。

本発明の目的は更に同様な方法でイソアチレンをメタクリル酸にそしてプテン-1をクロトン酸に酸化することである。

(問題を解決する手段)

本発明に従ってα, β - 不飽和カルボン酸例え

ばアクリル酸を形成するプロピレンなどのオレフィンの選択性が、 以下に一緒に継続中の出願 (Docet No.83-046 CIP-1)に記載される炭素又はアルミナ上に支持されたオレフィン活性化パラジウム触媒の使用によって得られるものよりも、 敵化が加えられた遊離基繁止剤の存在下に於いて行なわれる時には更に強められることがわかった。 前記の酸化をこれらのの存在下に於いて実施することによってアクリル酸への選択性が約 82 ~83%で、即ち活性化触媒のみの使用よりも約 5~12%

で、いったはに関係のみの使用よりも約 5~12% では強強されて得られることが発見された。従れ、の fp(と引いなとにより、よ答zはとれなに望まれない創建物が繋くほど収率級少となった。 この同じ触線系はこれらの遊離基禁止剤との組

み合わせにおいては、イソプチレンをメタクリル 酸へ、そしてプテンー 1 をクロトン酸へ酸化する のにも同様に効果的である。

従って約 3~6 個の炭素原子を有するオレフィンを本発明で使用できる。

上に記載したように本発明はある種のオレフィン類、主としてプロピレンをそれらの対応する散へ、予備処理された支持されたバラジウム触媒の

存在下に於いて酸化する新規な方法を更に改良することに関するものであるが、上記改良は酸化を、空気又は酸素で水性媒体中でブチル化されたヒドロキシトルエン (BHT)などの遊離基禁止剤の存在下で実施することからなる。

本方法の一つの好ましい具体例に於いて、反応

特開昭60-155148(5)

速度を増加させそして同時に反応器容量を減少させるために反応を被体反応媒体が固定触媒床を下方に通過させられアクリル酸生成物が底から回収される細流床反応器中で反応を実施するのが有利であることが分かった。別の方法としては酸化反応はガス及び溶媒を循環しつつ、エピュレーティング床触媒を使用して実施することが出来る。

又出版人はいかなる特定の理論によって縛られることを意図しないが、この部分的に酸化されたたいのが、この部分の発明に従って有いない。 おお はまず 0 価を 後 で は ない で を 後 で で を 後 で で を 後 で で を が ば で を が ば な で ある 新 規 な 表 面 活 性 種 を 形 成 す な れ た 触 媒 で ある 新 規 な わ れ る の で ある。

市販の選元されたパラジウムが例えば空気に対

する通常の取り扱い及び都出の基で再酸化されるという証拠として本発明の新規活性化触媒に於いて、例えば陶繁的に違元されたパラジウム金属触媒で出発し、以下に記される酸素のない条件下で触媒を活性化すに使われる2部のプロピレンが1部のアセトン及び1部の活性触媒種を生じる。

る。前に述べたようにアクリル酸に対する選択性はこの処理によって驚くほど出願人の定義する。 前活性削累の使用によって更に強められる。 従って「活性化されたバラジウム金属触媒」という用題は本発明の目的には上の方法に従って造られた触媒で、 プロピレンをアクリル酸により速く酸性 ウム 触媒よりもより速くかつより低い温度で、プロピレンをアクリル酸に酸化することが出来る触媒を意味する。

特開昭60-155148(6)

される。

これらの酸素のない条件は既知の方法、例えば 脱気水、又は疳媒及び純粋なオレフィンガスを触 媒の活性化の間に使用することによって達成され る。脱気は液体を真空下でそれが沸騰するまでお くか又は望むオレフィンを酸素が最早置き換えら れなくなるまで被体に准立たせて通すことによっ て容易に達成される。純粋なオレフィンは商業的 に種々の等級で得られ例えば化学的に純粋な、研 究に純粋な等級、又は重合体等級などで得られ、 後者の2つは約99.7%を越えるそれらの高い純度 のために好ましい(後者の二つは例えばMatheson , Division of Searle Medical Products, & Sun Co.から夫々入手可能である)。

一旦出願人の触媒が形成されれば、少なくとも *わず*かに 1 つの過剰のオレフィンがいかなる設活性化も防 ぐ為に、そして望ましくは酸化段階の間に反応器 量論量よりも多くない量で保持されることが好ま しい。本発明の触媒を興製するにあたって触媒を

毒するか又は変化させるかもしれないこれらの金 属又は金属塩の存在が避けられるべきであること が理解される。例えば鉄、マンガン、銅、及びロ ジウム塩、クロライド、ベンゾキノン、ヘテロポ り酸の酸化した形のもの、並びにパラジウム*? に 酸化させるであろう他の全ての試薬がそうである。 他のそのような客のあるそのような物質は決まり <u>当業者が</u> 切ったやり方で決定することができる。例えばこ れにくわえて、アミン類、ヒドラジン、及びエチ ンなどの物質が本発明の触媒を調製及び使用す る時に客があり避けるべきことが見いだされてい る。しかもこの触媒を問製する為に水素を使用す る試みは触媒が次に 02 プロピレン混合物に晒さ れた時に爆発を生じ得るので避けるべきであるこ

本発明の触媒は酸素のない大気中に保たれるの であれば、別々に開製されそして活性状態に保た れることが出来るが、より好都合には本発明はブ ロビレン酸化に使用されるのと同じ反応器中で調 製が実施されることがよい。これは例えば市販さ

^る地<u>埃≰との</u> れている 厳切 砕された活性のバラジウムを密封さ れた反応器中の水性媒体中に加え系をプロピレン ガスでフラッシュし、混合物をプロピレン圧力下 で次に触媒調製に望まれる温度に達するまで加熱 しこの時間に再度酸素の非存在下でそして望まし くはややオレフィンの過剰の存在下で混合物をそ の温度で少なくとも30分間視はんすることによ って都合よく達成できる。

触媒の調製の後アロビレンはプロビレンと酸素 の提合物で置き換えられるが、好ましくは酸素は ほぼ触媒の脱活性化を避けるためにほぼ化学量論 で存在し、既に存在していなくとも表面活体却を を被体媒体に加える。酸化反応が約 1~10気圧の 圧力で実施される。圧力は望むプロビレン変換串 が違成される迄時々ガス混合物を更に加えること によって保たれる。酸素の代わりに空気を使用で きるがこの場合はプロピレンの重はその比率に合 わせて顕製されなければならない。

触媒の活性化剤は好ましくはブロビレンである がもし望まれるならばアリル水素及び 3~6 個の

炭素原子を含有している他の軽オレフィン類、好 ましくは酸化されるオレフィンに対応するものを 代わりに使用することが出来る。最も好ましくは プロピレンの他にはプテンー1、プテンー2、又 はイソプチレンである。

オレフィン活性化触媒はその活性を、少なくと も小量の受け入れられるオレフィンが存在する限 り長時間その活性を保つ。従って、水溶液を通じ てプロピレンノ酸素又は空気反応混合物を常にま き数らすことによって反応を行なうことが有利で あることが分かった。この方法によってブロビレ ンは過剰に保たれ、触媒は高度に活性のままであ りそれによって高い選択性及び他の上記の利点を

酸化をバッチ式で実施するときは、反応媒体に 対する触媒の比率は望ましくは反応体リットル当 たりパラジウムの約 0.05 ~約 5.0グラム原子、 好ましくは約 0.1~1.0 グラム原子の範囲である。 例えば固定床反応器を使用する連続的な方法に於 いては、反応は反応体の容量及び触媒との接触時

→ 特開昭60-155148(フ)

同を高収率及びここに記載した選択性を達成する一般に知られた方法で変化させることによって、効果的に実施である。

一般にこの技術で当業者に知られている多くの種類の遊離基盤止剤を本発明の方法に使用できる。主としてアセトンを形成することに対する良好な選択性はこれらの鉄止剤の使用をブロビレンのアクリル酸への酸化のためのより優れた方法としている。これらの禁止剤の非存在下では選択性は典型的には約80~85%の範囲であるが、要」に示されるように、例えばBHT の導入は驚くべきことに選択性を約 92~93% に増加さることができ、即ち活性化の耐又は後である。

プチル化ヒドロキシトルエン(BHT) に加えて、2,2'・メチレンピス(4・メチル・8・tert・プチルフェノール)、ヒドロキノン、亜鉛ジチオカルバメート及び亜鉛ジチオホスフェートなどの破費合有金属キレートの化合物を使用出来る。

組成を有するガス混合物で全圧100 psigを置き換って全圧100 psigに置けるがで全圧100 psigには近けるために及びはした。全圧が80psigにはしたするために入れた。全圧が80psigにするためにはしたのではなるをではないないではないではないではないでは、100 psigになるないにはないではないないでは、100 psigにはないでは、100 psigにはないでは、100 psigにはないでは、100 psigにはないでは、100 psigには、100 psig

結果は反応条件のある種の変化とともに下の表 1 に示される。実施例のあるものにおいては示されている場合には触媒は先ず塩基で洗って市販調製物からの残りのあらゆる痕跡量の塩素イオンをも除いた。 次の実施例は本発明を説明するものである。

使用される遊離基禁止剤の量は一般に水性媒体 1 リットル当たり約 0.001~1.0 g の範囲であり、 好ましくは約 0.01 ~0.5 g である。

実施例 1 ~ 6

次の実施例 1 ~ 6 に於いて幾つかの反応が次の一般手順によって行なわれた。

皮索(インゲルハードインダストリーズ)上の 1 8の 10%パラジウム金属を 85 ml のフィッシャーボーターエロゾルチューブに加えた。次に 30 ml の脱気した 落留水を加えフィッシャーボーターチューブを圧力マニュホルドにとりつけた。 BETの表に示した量を次に加えた。

混合物を純粋なプロピレンガス(研究純度等級)で50 psiで3回フラッシュした。次に提はんしながらこの純粋なプロピレンの50 psi下に於いて望まれる活性化温度に達するまで混合物を少なくともり10分間提はんしてこで混合物を30分提はんした。提はんした混合物を次に望まれる反応温度にし、プロピレンを60% 02 / 40% 純酸 C3 Ⅱs の

22 1

			_				単化の速度と			5.11	鱼鱼盆止	100	R		
実	触媒の	BET	括 性化	反応	反応	ガス清	被体分析	GHC./I	/ utx				アクリ	リル酸製法	Ē.
He	記載	添加	福度	福度	時間	置 psi	7+17#7"t1"	7612	・アクロレイン	新疆	7998 酸	CO,	仅率	造权性	実験速度
[]]		2-27	C	$\boldsymbol{\tau}$	(hr)							ミリモガ	g/	x	psi/Hr
1	10%Pd-C	0.0	65 .	65	4	149	0.88	2.77	0.70	1.32	37.83	2.5	37.8	87.0	37.3
	134.4.4.						2.02	6.37	1.61	3.03	86.97				
2	10%Pd-C	0.0	65	65	4	142	0.42	2.35	0.31	1.39	31.31	2.3	31.3	87.5	35.5
	エンケーボッポトー						1.17	6.57	0.87	3.89	87.53				
3	10%Pd-C	0.1	65	65	4	149	0.48	0.88	0.24	1.94	44.84	2.45	44.8	92.7	37.3
	エンケーボッポトー						0.99	1.82	0.50	4.01	92.68				
4	10%Pd-C	0.0	65	65	4	149 1	0.50	2.04	0.24	1.67	18.3	1.8	18.3	80.4	37.3 1
	Jンケーボッポトー						2.20	8.97	1.05	7.34	80.43				
	ペース処理形1														
	10%Pd-C	0.1	65	65	4	149 1	0.47	1.02	0.23	1.58	22.18	2.6	22.2	87.2	37.3 1
	エンケーボッボトー						1.85	4.01	2.90	6.13	87.18				
	7~7处理形 1														
6	10%Pd-C	0.1	65	65	4	161 1	0.85	1.44	0.23	1.31	22.00	2.2	22.0	85.2	40.3
	エンターホヘルト						3.23	5.57	0.89	5.07	85.17				
	ペース処理形1														

反応器がゆっくりとした無れを生じ従って梢貴重(従ってガス消費量の速度)は実際より速かった。

突施例?

反応を実施例3の手順に従って行なうが但し プロピレンをイソプチレンに置き換えて主要生成 物としてメタクリル酸が得られた。

実施例 8

反応を実施例3の手欄に従って行なうが但しプロピレンをプテン・1に置き換えて主要生成物としてクロトン酸が得られた。

サンデック インコーポ**・**レーテッド 出**順**人 サン・リファイニング アンド

マーケティングカンパニー

代理人 弁理士 佐々井弥太郎

(他1名)

